

# 富士宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

議第29号

令和8年度富士宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和8年度富士宮市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,077,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月9日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		2,053,229
	1 後期高齢者医療保険料	2,053,229
2 使用料及び手数料		50
	1 手数料	50
3 国庫支出金		10,772
	1 国庫補助金	10,772
4 繰入金		1,923,248
	1 一般会計繰入金	1,923,248
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		84,701
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	3,300
	3 預金利子	1
	4 雑収入	81,399
歳入合計		4,077,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		82,250
	1 総務管理費	76,935
	2 徴収費	5,315
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,890,005
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,890,005
3 保健事業費		95,445
	1 保健事業費	95,445
4 諸支出金		8,300
	1 償還金及び還付加算金	3,300
	2 繰出金	5,000
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	4,077,000



# 予算に関する説明書

## 1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	2,053,229
2 使 用 料 及 び 手 数 料	50
3 国 庫 支 出 金	10,772
4 繰 入 金	1,923,248
5 繰 越 金	5,000
6 諸 収 入	84,701
歳 入 合 計	4,077,000

事項別明細書

(単位 千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
1,859,266	193,963
37	13
0	10,772
1,866,507	56,741
5,000	0
80,190	4,511
3,811,000	266,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	82,250	72,615	9,635
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,890,005	3,636,849	253,156
3 保健事業費	95,445	92,236	3,209
4 諸支出金	8,300	8,300	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	4,077,000	3,811,000	266,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10,772		65,767	5,711
		1,836,776	2,053,229
		95,445	
		3,300	5,000
			1,000
10,772		2,001,288	2,064,940

## 2 歳入

### (款) 1 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1 特別徴収保険料	1,267,946	1,202,347	65,599
2 普通徴収保険料	785,283	656,919	128,364
計	2,053,229	1,859,266	193,963

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,267,946	
1 現年度分	777,129	
2 滞納繰越分	8,154	

(款) 2 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	50	37	13
計	50	37	13

(項) 1 手数料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	50	

(款) 3 国庫支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 子ども・子育て支援事業費補助金	10,772	0	10,772
計	10,772	0	10,772

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 子ども・子育て支援事業費補助金	10,772	

(款) 4 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	138,984	137,919	1,065
2 医療費繰入金	1,372,898	1,361,726	11,172
3 保険基盤安定繰入金	411,366	366,862	44,504
計	1,923,248	1,866,507	56,741

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	138,984	
1 医療費繰入金	1,372,898	
1 保険基盤安定繰入金	411,366	

(款) 5 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	5,000	

(款) 6 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料還付金	3,200	3,200	0
2 還付加算金	100	100	0
計	3,300	3,300	0

(款) 6 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	1	1	0
3 違約金及び延納利息	1	1	0
4 雑入	81,396	76,885	4,511
計	81,399	76,888	4,511

(項) 1 延滞金加算金及び過料 (単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	

(項) 2 償還金及び還付加算金 (単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	3,200	
1 還付加算金	100	

(項) 3 預金利子 (単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	

(項) 4 雑入 (単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 滞納処分費	1	
1 弁償金	1	
1 違約金及び延納利息	1	
1 雑入	81,396	地方公務員災害補償基金精算還付金 1 他団体納入金収入 74,740 県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金 5,152 後期高齢者医療広域連合納付金返還金 1 後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金 1 後期高齢者医療広域連合健康診査重複受診返納金 1 消費税還付金等 1,500

3 歳出

(款) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	76,935	67,462	9,473	10,772		65,767
計	76,935	67,462	9,473	10,772		65,767

(款) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 徴収費	5,094	4,997	97			

## (項) 1 総務管理費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
396	1 報酬	4,299	人件費（一般職）	48,416
	2 給料	25,918	一般職給	25,918
	3 職員手当等	16,066	扶養手当	234
	扶養手当	234	地域手当	1,132
	地域手当	1,132	住居手当	468
	住居手当	468	通勤手当	733
	通勤手当	733	時間外勤務手当	700
	時間外勤務 手当	700	期末手当	6,010
	期末手当	6,908	勤勉手当	5,015
	勤勉手当	5,771	児童手当	120
	児童手当	120	市町村職員共済組合負担金	8,034
			地方公務員災害補償基金負担金	52
	4 共済費	9,019	一般諸経費	28,519
	8 旅費	68	会計年度任用職員報酬	4,299
	10 需用費	453	期末手当	898
	消耗品費	213	勤勉手当	756
	燃料費	62	市町村職員共済組合負担金	371
	印刷製本費	178	社会保険料	562
	11 役務費	3,375	費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	50
郵便料	2,971	普通旅費	18	
手数料	404	消耗品費	213	
12 委託料	10,772	燃料費	62	
13 使用料及び 賃借料	1,359	印刷製本費	178	
18 負担金補助 及び交付金	5,606	郵便料	2,971	
		手数料	404	
		後期高齢者医療システム改修委託料	10,772	
		公用車リース料	205	
		電算機器等借上料	1,154	
		後期高齢者医療事務電算処理負担金	5,606	
396				

## (項) 2 徴收費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
5,094	10 需用費	97	徴收費	5,094
	消耗品費	28	消耗品費	28
	印刷製本費	69	印刷製本費	69
	11 役務費	4,997	郵便料	4,100
	郵便料	4,100	手数料	897
	手数料	897		

(款) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 滞納処分費	221	156	65			
計	5,315	5,153	162			

## (項) 2 徴收費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
221	10 需用費	1	滞納処分費 221
	消耗品費	1	消耗品費 1
	11 役務費	220	郵便料 220
	郵便料	220	
5,315			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,890,005	3,636,849	253,156			1,836,776
計	3,890,005	3,636,849	253,156			1,836,776

## (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
2,053,229	18 負担金補助 及び交付金	3,890,005	後期高齢者医療広域連合納付金 3,890,005 後期高齢者医療広域連合納付金 3,890,005
2,053,229			

(款) 3 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 保健事業費	95,445	92,236	3,209			95,445
計	95,445	92,236	3,209			95,445

## (項) 1 保健事業費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	10 需用費	102	<b>健康診査事業</b>	<b>89,564</b>
	消耗品費	102	消耗品費	85
	11 役務費	3,901	郵便料	2,280
	郵便料	2,280	手数料	1,199
	手数料	1,621	健診業務委託料	86,000
	12 委託料	91,442	<b>長寿・健康増進事業</b>	<b>5,881</b>
			消耗品費	17
			手数料	422
			人間ドック・脳ドック事業委託料	5,442

## (款) 4 諸支出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 保険料還付金	3,200	3,200	0			3,200
2 還付加算金	100	100	0			100
計	3,300	3,300	0			3,300

## (款) 4 諸支出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般会計繰出金	5,000	5,000	0			
計	5,000	5,000	0			

## (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	22 償還金利子 及び割引料	3,200	<b>保険料還付金</b> <b>3,200</b> 普通徴収保険料還付金 1,000 特別徴収保険料還付金 2,200
	22 償還金利子 及び割引料	100	<b>保険料還付加算金</b> <b>100</b> 普通徴収保険料還付加算金 30 特別徴収保険料還付加算金 70

## (項) 2 繰出金

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
5,000	27 繰出金	5,000	<b>一般会計への繰出金</b> <b>5,000</b> 一般会計への繰出金 5,000
5,000			

(款) 5 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	1,000	1,000	0			
計	1,000	1,000	0			

(項) 1 予備費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,000			
1,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	9	4,299	25,918	15,946	46,163	9,019	55,182	
前年度	9	5,229	25,547	16,317	47,093	9,019	56,112	
比 較	0	△ 930	371	△ 371	△ 930	0	△ 930	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	234	1,132	468	733	700	6,908	5,771
	前年度	492	897	780	506	920	6,963	5,759
	比 較	△ 258	235	△ 312	227	△ 220	△ 55	12

### (ア) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	7		25,918	14,292	40,210	8,086	48,296	
前年度	7		25,547	14,335	39,882	7,915	47,797	
比 較	0		371	△ 43	328	171	499	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	234	1,132	468	733	700	6,010	5,015
	前年度	492	897	780	506	920	5,886	4,854
	比 較	△ 258	235	△ 312	227	△ 220	124	161

### (イ) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2	4,299		1,654	5,953	933	6,886	
前年度	2	5,229		1,982	7,211	1,104	8,315	
比 較	0	△ 930		△ 328	△ 1,258	△ 171	△ 1,429	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本年度	898	756					
	前年度	1,077	905					
	比 較	△ 179	△ 149					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	371	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	934			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	294	平均昇給率	1.3%	対象職員数 6人
		その他の増減分	△ 857	職員の変動等による増減		職員数 本年度 7人 前年度 7人 増 減 0人
職員手当	△ 371	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	160	期末手当 60 勤勉手当 59 会計年度任用職員期末手当 22 会計年度任用職員勤勉手当 19		
		その他の増減分	△ 531	その他		

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 級別職員数

区 分	令和8年1月1日 現在				令和7年1月1日 現在			
	一般行政職		技能労務職		一般行政職		技能労務職	
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
	人	%	人	%	人	%	人	%
8級								
7級								
6級	1	14.3						
5級	1	14.3			2	28.5		
4級								
3級	2	28.5			3	42.9		
2級	2	28.6			1	14.3		
1級	1	14.3			1	14.3		
計	7	100.0			7	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 長 参 事	課 長 参 事	室 長 主 幹	係 長 主任主査	特に高度の 知識及び経 験を必要と する主査	主 査	主 事	事務員
技 能 労 務 職								

(イ) 職員一人当たり給与

区 分	令和8年1月1日 現在		令和7年1月1日 現在	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
平均給料月額	292,957円		292,000円	
平均給与月額	327,263円		328,067円	
平均年齢	40歳5月		37歳9月	

(ウ) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	206,700円	200,300円	200,300円	198,200円
大学卒	237,600円		232,000円	

(エ) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

( ) 内は再任用職員の支給率

(オ) 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数(人)	7
国の指定基準に 基づく支給率(%)	4

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	応募認定退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (3%~45%)	
	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (3%~45%)	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に 対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	%	%	%
代表的な特殊勤務手当の名称			

(ク) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同		
住居手当	異	持 家 (市) 4,500円	(国) —
通勤手当	異	交通機関利用者 全額限度 (55,000円)	(市) 運賃等相当額 (国)
		交通用具利用者 6,400円 ~ 31,600円	2,000円 ~ 66,400円
		駐車場料金負担者	— 限度 (5,000円)
		1か月当たりの限度額	— 150,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
後期高齢者医療 システム改修委 託料	10,772	年度		年度	令和8 10,772	10,772			